

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 啓
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	三井金属エンジニアリング株式会社 東京支店 （埼玉県上尾市原市1380番地15） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,897,613	3,094,965	19,173,333
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△331,835	△348,214	288,716
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△200,138	△222,689	143,834
純資産額(千円)	8,676,875	8,670,680	8,989,913
総資産額(千円)	14,673,496	13,667,664	14,745,263
1株当たり純資産額(円)	679.12	678.63	703.62
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額(円)	△15.66	△17.43	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	59.1	63.4	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,007,157	368,952	470,319
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△14,611	9,974	△109,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△213,752	△117,986	△243,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,714,273	4,361,530	4,048,304
従業員数(人)	364	320	326

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	320
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	312
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2)受注実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	3,216,069	177.9	8,401,924	78.5
パイプ事業	1,140,453	150.5	2,154,069	133.6
セグメント間の内部売上高又は振替高	△404	—	△45,951	—
合計	4,356,118	171.6	10,510,043	85.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
エンジニアリング事業	2,632,436	111.1
パイプ事業	500,317	94.5
セグメント間の内部売上高又は振替高	△37,788	—
合計	3,094,965	106.8

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間

Mitsui Copper Foil SDN. BHD.	957,984千円	33.1%
八戸製錬㈱	347,126千円	12.0%

当第1四半期連結会計期間

八戸製錬㈱	688,138千円	22.2%
Mitsui Copper Foil SDN. BHD.	361,494千円	11.7%
三井金属鉱業㈱	352,093千円	11.4%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出が牽引役となって景気回復傾向が持続し持ち直しの動きが見られるものの、内需低迷によるデフレ圧力や雇用環境は引き続き厳しい状況であり、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

建設業界におきましては、企業の設備過剰感がなかなか払拭されにくい状況であり民需主導の設備投資回復には依然として時間がかかる様相を呈しており、また、政策による公共事業削減が継続されることから公共投資は一段と減少する懸念があります。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は3,094百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

営業損失は354百万円（前年同四半期 営業損失 354百万円）となり、経常損失は、円高による為替の影響などにより348百万円（前年同四半期 経常損失 331百万円）となりました。

また、四半期純損益につきましては、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失計上や東京支店船橋事務所撤去による固定資産除却損計上などの影響で、前年同期から22百万円損失増加の、四半期純損失222百万円（前年同四半期 四半期純損失 200百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

・エンジニアリング事業

非鉄金属関連の工事案件が増加したことなどにより、売上高は2,632百万円（前年同四半期比11.1%増）となりましたが、全体的に利益率が低下したことなどから売上利益は伸びず、また、為替差損の影響などから、セグメント損益は、セグメント損失135百万円（前年同四半期 セグメント損失 105百万円）となりました。

・パイプ事業

前期と比較して民間工事の受注件数は増加しましたが、大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は500百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

セグメント損益は、セグメント損失70百万円（前年同四半期 セグメント損失 73百万円）となりました。

※当第1四半期との比較のため、参考として前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが368百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ9百万円の資金の流入、117百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額52百万円を加算した結果、資金は313百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は4,361百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は、売上債権の減少に伴う資金の増加1,850百万円が主な資金増加要因となりました。一方では、仕入債務の減少に伴う資金の減少618百万円、未成工事支出金の増加に伴う資金の減少323百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは368百万円の資金の流入（前年同四半期比63.4%収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流入は9百万円（前年同四半期 資金の流出 14百万円）となりました。

この主な流入は、長期差入保証金の回収13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は 117百万円（前年同四半期比 44.8%支出減）となりました。

この主な流出は、配当金の支払 116百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当企業集団の研究費の総額は、6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、提出会社は、東京支店（千葉県船橋市）の設計事務所を除却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 (千葉県船橋市)	エンジニア リング事業	設計事務所	10,583	—	— (—)	—	284	10,868	2

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	12,780,000	—	1,085,350	—	684,400

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,775,000	12,775	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	12,775	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属エンジニアリング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	484	460	440
最低 (円)	443	450	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部技術開発部長 兼 同統括部機械部長	取締役 兼 上席執行役員 エンジニアリング事業部技術統括部長 兼 同統括部技術開発部長	菅 康男	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,818,514	1,556,609
受取手形・完成工事未収入金等	4,796,945	6,710,934
未成工事支出金	* 1,018,233	* 694,491
商品及び製品	* 119,305	* 77,401
材料貯蔵品	280,385	223,655
預け金	2,918,899	2,861,818
繰延税金資産	390,445	229,248
その他	115,728	91,340
貸倒引当金	△13,578	△2,321
流動資産合計	11,444,879	12,443,178
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	404,919	420,909
機械・運搬具	1,998,429	1,997,778
工具器具・備品	903,364	902,644
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	19,924	22,176
減価償却累計額	△2,983,055	△2,966,633
有形固定資産計	1,442,583	1,475,875
無形固定資産		
のれん	25,580	31,975
ソフトウェア	54,787	60,120
その他	8,352	8,371
無形固定資産計	88,720	100,466
投資その他の資産		
投資有価証券	63,071	64,437
繰延税金資産	389,874	393,167
その他	246,934	276,538
貸倒引当金	△8,400	△8,400
投資その他の資産計	691,481	725,743
固定資産合計	2,222,785	2,302,084
資産合計	13,667,664	14,745,263

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,648,001	3,262,538
未払法人税等	10,907	99,446
未成工事受入金	409,630	431,295
賞与引当金	155,000	308,000
役員賞与引当金	—	16,000
完成工事補償引当金	155,000	149,500
工事損失引当金	* 3,900	* 1,500
その他	377,733	299,502
流動負債合計	3,760,173	4,567,781
固定負債		
退職給付引当金	1,146,279	1,086,478
役員退職慰労引当金	57,465	66,827
繰延税金負債	241	227
その他	32,823	34,034
固定負債合計	1,236,810	1,187,567
負債合計	4,996,983	5,755,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	7,189,583	7,540,040
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	8,957,249	9,307,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△17,563	△6,173
為替換算調整勘定	△269,006	△311,620
評価・換算差額等合計	△286,569	△317,793
純資産合計	8,670,680	8,989,913
負債純資産合計	13,667,664	14,745,263

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,492,502	2,627,633
兼業事業売上高	405,110	467,332
売上高合計	※1 2,897,613	※1 3,094,965
売上原価		
完成工事原価	2,284,698	2,444,480
兼業事業売上原価	329,712	386,700
売上原価合計	2,614,411	2,831,180
売上総利益		
完成工事総利益	207,804	183,152
兼業事業総利益	75,397	80,631
売上総利益合計	283,202	263,784
販売費及び一般管理費		
	※2 638,086	※2 617,882
営業損失(△)	△354,884	△354,097
営業外収益		
受取利息	13,857	15,641
持分法による投資利益	3,262	—
為替差益	6,512	—
雑収入	2,060	2,775
営業外収益合計	25,693	18,417
営業外費用		
支払利息	23	58
手形売却損	1,982	915
為替差損	—	6,466
持分法による投資損失	—	3,924
雑支出	636	1,168
営業外費用合計	2,643	12,534
経常損失(△)	△331,835	△348,214
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
固定資産除却損	165	10,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
会員権評価損	—	2,925
特別損失合計	165	22,101
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,400	△370,316
法人税等	△131,261	△147,626
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△222,689
四半期純損失(△)	△200,138	△222,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△331,400	△370,316
減価償却費	39,698	29,384
のれん償却額	6,395	6,395
固定資産除却損	165	10,868
保険返戻金	△20	—
会員権評価損	—	2,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540	11,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,000	△153,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,500	6,998
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,300	2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52,518	59,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,170	△9,362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△16,000
受取利息及び受取配当金	△13,857	△15,641
支払利息	23	58
為替差損益(△は益)	685	30
持分法による投資損益(△は益)	△3,262	3,924
売上債権の増減額(△は増加)	1,765,317	1,850,961
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△146,265	△323,737
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△27,486	△98,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064,659	△618,986
未成工事受入金の増減額(△は減少)	839,031	31,024
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,341	△20,760
その他の流動負債の増減額(△は減少)	346,832	40,043
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	1,092
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,608
小計	1,245,628	439,322
利息及び配当金の受取額	13,430	14,942
利息の支払額	△23	△58
法人税等の支払額	△251,878	△85,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,157	368,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,059	△1,721
無形固定資産の取得による支出	△1,485	—
定期預金の預入による支出	—	△114
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3,933	11,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,611	9,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△208,787	△116,603
リース債務の返済による支出	△4,964	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,752	△117,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,280	52,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	806,073	313,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,200	4,048,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,714,273	※ 4,361,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ417千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、9,025千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高にその後の帳簿記録に基づく受入高および払出高を加減算することにより、四半期会計期間末における棚卸高を算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間の減価償却費を計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	四半期会計期間に負担させるべき退職給付費用は、期首において算定した退職給付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によっております。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (うち未成工事支出金) 3,900千円 (うち商品及び製品) (2,700千円) (1,200千円)	※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額 (うち未成工事支出金) 1,500千円 (300千円) (1,200千円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 当企業集団の通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 153,238千円 賞与引当金繰入額 67,726千円 退職給付引当金繰入額 75,694千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,080千円 技術研究費 9,680千円	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 154,560千円 貸倒引当金繰入額 11,243千円 賞与引当金繰入額 56,410千円 退職給付引当金繰入額 67,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,662千円 技術研究費 6,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,479,008千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △310,840千円 預け金勘定 3,546,105千円 現金及び現金同等物 4,714,273千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,818,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △375,884千円 預け金勘定 2,918,899千円 現金及び現金同等物 4,361,530千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,780,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,260株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,767	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エンジニア リング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,964,463	528,039	405,110	2,897,613	—	2,897,613
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,260	1,460	1,217	3,937	(3,937)	—
計	1,965,723	529,499	406,327	2,901,550	(3,937)	2,897,613
営業利益又は営業損失(△)	△160,579	△73,094	40,349	△193,324	(161,560)	△354,884

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等を行うエンジニアリング業
パイプ事業	パイプ(複合ポリエチレン管)及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、47,219千円増加し、営業損失は、1,023千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、3,313千円増加し、営業損失は、23千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本（千円）	マレーシア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,138,783	665,184	93,645	2,897,613	—	2,897,613
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,217	52	62	1,331	(1,331)	—
計	2,140,000	665,236	93,707	2,898,944	(1,331)	2,897,613
営業利益又は営業損失（△）	△222,036	23,131	5,580	△193,324	(161,560)	△354,884

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

その他の地域 米国、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は、23,581千円増加し、営業損失は、2,544千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、26,951千円増加し、営業利益は、3,591千円増加しております。

4. 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間において、マレーシアの売上高に対する連結売上高の割合が、10%以上となったため、区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間におけるマレーシアの売上高は171,407千円、営業利益は3,838千円であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高（千円）	910,171	27,662	937,833
II 連結売上高（千円）	—	—	2,897,613
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.4	1.0	32.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、カザフスタン

(2) その他の地域……オーストラリア、アメリカ、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のアジアの売上高は、26,951千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品・製品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等のパイプ事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設 各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売
パイプ事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,610,826	484,139	3,094,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,610	16,178	37,788
計	2,632,436	500,317	3,132,754
セグメント損失（△）	△135,408	△70,731	△206,139

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△206,139
全社費用（注）	△142,074
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△348,214

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.63円	1株当たり純資産額	703.62円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15.66円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△17.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△200,138	△222,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△200,138	△222,689
期中平均株式数(千株)	12,776	12,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 経塚 義也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。